

課かい名		資源循環課					資源循環課																													
基礎情報						実施計画		平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開												
事務事業					対象 （顧客）	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		活動								必要性				事業手法				事業の改善提案		予 算 の 方 向 性			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果	④ 維 続 性	事業の 方向性	① 人 件 費 減	② 機 器 の 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他		手法の 変更の 有無	改善 時期 （年 度）	改善の内容
									活動			活動ごとの 決算額					活動ごとの 活動量	活動ごとの サービス量	当該事務事業全 体の決算額 （合計）	活動ごとの 予算額	優先 順位	重点事業 の名称														
									活動指標の名称	目標値	実績値	463,475	463,475																							
1	総	廃棄物減量等推進審議会に係る事務	重要案件等について答申、意見を受け、民意を反映した行政執行に努める。	市民の代表者、有識者等	義務		ごみ対策課					341		開催回数は少ないが、内容が充実していたため成果が出ている。	A				1,220												なし			維持		
1		廃棄物減量等推進審議会に係る事務					ごみ対策課	審議会の開催	開催回数	年6回	年2回		341				審議会の開催	開催回数	年6回		1,220						不可	必要	済	済	無	なし			維持	
2	総	全国都市清掃会議に係る事務	一般廃棄物処理行政の円滑な運営に資するため	市町村職員	内部		ごみ対策課					150		行政の共通の課題に対する研修に参加することにより、今後は成果が見込める。	C				155													なし			維持	
2		全国都市清掃会議に係る事務					ごみ対策課	調査研究・情報交換、連絡調整のための会議参加	参加回数	年2回	0回		150				調査研究・情報交換、連絡調整のための会議参加	廃棄物処理に係る要望書の提出	1回		155						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
3	総	神奈川県都市清掃会議に係る事務	一般廃棄物処理行政の円滑な運営に資するため	市町村職員	内部		ごみ対策課					47		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				47													有り			減らす	
3		神奈川県都市清掃会議に係る事務					ごみ対策課	調査研究・情報交換、連絡調整のための会議参加	参加回数	年10回	年10回		47				調査研究・情報交換、連絡調整のための会議参加	参加回数	年7回		47						不可	必要	不可	不可	無	有り	22	定額負担金及び表彰負担金の引き下げをする。	減らす	
4	総	神奈川県広域処分地対策協議会に係る事務	一般廃棄物処理行政の円滑な運営に資するため	市町村職員	内部		ごみ対策課					8		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				8													有り			減らす	
4		神奈川県広域処分地対策協議会に係る事務					ごみ対策課	調査研究・情報交換、連絡調整のための会議開催	開催回数	年2回	年4回		8				調査研究・情報交換、連絡調整のための会議開催	開催回数	年1回		8						不可	必要	不可	不可	無	有り	22	今年度より当分の間、会費（負担金）の徴収を行わないこととする。	減らす	
5	総	湘南広域都市行政協議会に係る事務	一般廃棄物処理広域行政の円滑な運営に資するため	市町村職員	内部		ごみ対策課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A																	なし			予算なし	
5		湘南広域都市行政協議会に係る事務					ごみ対策課	一般廃棄物処理の広域化に係る会議への参加	参加回数	年2回	年2回						一般廃棄物処理の広域化に係る会議への参加	参加回数	年2回								不可	必要	不可	不可		なし			予算なし	
6	総	湘南東ブロックごみ処理広域化に係る事務	効率的な行政運営を目指して	2市1町の職員	内部		ごみ対策課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A																	なし			予算なし	
6		湘南東ブロックごみ処理広域化に係る事務					ごみ対策課	湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議出席	出席回数	年2回	年2回						湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議出席	出席回数	年2回								不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
6		湘南東ブロックごみ処理広域化に係る事務					ごみ対策課	湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議幹事会出席	出席回数	年2回	年2回						湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議幹事会出席	出席回数	年2回								不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
7	総	資源物選別施設の管理運営	廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図り、もって循環型社会の構築を目指すため	企業	施管		ごみ対策課					85,152		適切に管理運営事務を行っており、成果が出ている。	A				85,473				未	高	高	高	現状維持					なし			維持	
7		資源物選別施設の管理運営					ごみ対策課	資源物選別業務等を委託	選別日数	256日	258日		77,327				資源物選別業務等を委託	選別日数	258日		79,309						不可	必要	済	不可	無	なし			維持	
7		資源物選別施設の管理運営					ごみ対策課	警備業務委託	防犯・火災監視の日数	365日	365日		548				警備業務委託	防犯・火災監視の日数	365日		548						不可	必要	済	不可	無	なし			維持	
7		資源物選別施設の管理運営					ごみ対策課	自家用電気工作物保安業務委託	保守・点検回数	1回／月	1回／月		169				自家用電気工作物保安業務委託	保守・点検回数	1回／月		169						不可	必要	済	不可	無	なし			維持	

課かい名		資源循環課					資源循環課																													
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開													
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価										必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算 の 方 向 性	
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービスの達成状況			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	① 人件費減 少 の 必 要 性		② 機器の 活用	③ 民間協 働	④ 市民協 働	⑤ その他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の内容		
									活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	優先 順位															重点事業 の名称
7		資源物選別施設の 管理運営				ごみ対策 課	トラックスケール保守点検委託	保守・点検回数	1回/年	1回/年		158			トラックスケール保守点検委託	保守・点検回数	1回/年		447									不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
7		資源物選別施設の 管理運営				ごみ対策 課	設備保守点検委託	保守・点検回数	2回/年	2回/年		158			設備保守点検委託	保守・点検回数	2回/年		158									不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
7		資源物選別施設の 管理運営				ごみ対策 課	電気水道使用料、修繕料、ウォータークーラー検査	検査の実施回数	年12回(電気水道)随時(修繕)	年12回(電気水道)随時(修繕)		6,792			電気水道使用料、修繕料、ウォータークーラー検査	検査等の実施回数	年12回(電気水道)随時(修繕)		4,842									不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
8	総	生ごみ処理機の設置及び管理(公共施設)	給食残渣の堆肥化及びごみの減量化の啓発	公共施設	政策		ごみ対策課					912		適切に管理事務を行っており、成果が出ている。	A				940			未	低	高	低	現状維持						なし		維持		
8		生ごみ処理機の設置及び管理(公共施設)				ごみ対策課	保守点検、修繕	点検等の回数	年11回	年11回		912			保守点検、修繕	点検等の回数	年11回		940								不可	必要	済	不可	無	なし		維持		
9	総	生ごみ処理容器・電動式生ごみ処理機購入の助成(個人)	生ごみの排出抑制及び減量化を推進する。	一部の市民	政策		ごみ対策課					3,431		適切に助成事務を行っており、成果が出ている。	A				5,594		6	生ごみ処理容器・電動式生ごみ処理機購入の助成	未	高	高	高	現状維持						有り		維持	
9		生ごみ処理容器・電動式生ごみ処理機購入の助成(個人)				ごみ対策課	生ごみ処理容器の廉価での販売	販売件数	年230個	年294個		1,866			生ごみ処理容器の廉価での販売	販売件数	年320個		2,594	6	生ごみ処理容器・電動式生ごみ処理機購入の助成						可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用	維持	
9		生ごみ処理容器・電動式生ごみ処理機購入の助成(個人)				ごみ対策課	電動式生ごみ処理機購入費助成	助成件数	年150件	年72件		1,565			電動式生ごみ処理機購入費助成	助成件数	年80件		3,000	6	生ごみ処理容器・電動式生ごみ処理機購入の助成						可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用	維持	
10	総	ごみの減量化・資源化の啓発	ごみの減量化・資源化推進の意識の高揚を図ると共に減量化・資源化を推進する。	全市民	政策		ごみ対策課					3,449		適切に啓発事務を行っており、成果が出ている。	A				2,164			未	高	高	高	拡大						有り		維持		
10		ごみの減量化・資源化の啓発				ごみ対策課	環境学習(説明会等)の開催	開催回数	年50回	年51回					環境学習(説明会等)の開催	開催回数	年50回										可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員または嘱託職員の活用 子どもを対象とした施設見学以外の環境学習のカリキュラムを研究	予算なし	
10		ごみの減量化・資源化の啓発				ごみ対策課	小学生4年生用副読本の作成・配付	作成時期	2月	3月		241			小学生4年生用副読本の作成・配付	作成時期	2月		302								不可	必要	済	不可	無	なし		維持		
10		ごみの減量化・資源化の啓発				ごみ対策課	ごみ通信ちがさき等の作成、配付等	発行回数	年3回	年3回		1,842			ごみ通信ちがさき等の作成、配付等	発行回数	年2回		1,298								不可	必要	済	不可	無	なし		維持		
10		ごみの減量化・資源化の啓発				ごみ対策課	清掃のあらましの作成	事業結果の作成時期	平成21年10月	平成21年11月					清掃のあらましの作成	事業結果の作成時期	平成22年10月										不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし		
10		ごみの減量化・資源化の啓発				ごみ対策課	集積場所巡回監視業務(委託)	巡回監視時期	平成21年4月から5月	平成21年4月から5月		563			集積場所巡回監視業務(委託)	巡回監視時期	平成22年4月から5月		564								不可	必要	済	不可	無	なし		維持		
10		ごみの減量化・資源化の啓発				ごみ対策課	資源物集積場所の巡回、調査業務(補正)	巡回調査時期	平成21年8月から22年1月	平成21年8月から22年1月		803																								
11	総	ごみ減量リサイクル推進店制度に係る事務	ごみ減量及びリサイクルの推進を図る。	市内事業者	政策		ごみ対策課							レジ袋削減と併せて参画店舗の募集に努めることにより、成果は今後見込める。	B				150			未	高	中	高	拡大						有り		予算なし		
11		ごみ減量リサイクル推進店制度に係る事務				ごみ対策課	申請書の受付、認定要件の確認、認定書の発行	推進店数	90店	78店					申請書の受付、認定要件の確認、認定書の発行	推進店数	100店		150								不可	必要	不可	不可	無	有り	22	レジ袋削減事業参画店として募集し、拡大を図る。	予算なし	

課かい名			資源循環課				資源循環課																														
基礎情報						実施計画		平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開													
事務事業					対象 （顧客）	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価										必要性				事業の 方向性	事業手法				事業の改善提案		予 算 の 方 向 性			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービスの達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果	④ 維 続 性	① 人 件 費 減		② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法 の変更 の有無	改善 時期 （年度）		改善の内容		
									活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 （合計）			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	優先 順位															重点事業 の名称	
																																					463,475
12	総	分別収集計画に係る事務	容器包装廃棄物を分別収集することにより最終処分場をはじめとする廃棄物処理施設の延命化及び資源循環型社会の構築に資する。	全市民、企業	政策		ごみ対策課					42,004		適切に処理委託事務を行っており、成果が出ている。	A				60,177		2	資源物収集方法の見直し	未	高	高	高	拡大					なし		増やす			
12		分別収集計画に係る事務					ごみ対策課	カレットの再商品化に係る処理委託	年間処理量	年2, 270 t	年1, 837 t		1,426				カレットの再商品化に係る処理委託	年間処理量	年2, 276 t			1,759							不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
12		分別収集計画に係る事務					ごみ対策課	ペットボトル選別圧縮梱包処理等委託	年間処理量	年980 t	年897. 47 t		29,119				ペットボトル選別圧縮梱包処理等委託	年間処理量	年980 t			36,015							不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
12		分別収集計画に係る事務					ごみ対策課	コンテナ・ネット等を利用した資源物の収集実験	研究	モデル事業案作成	10月完成						コンテナ・ネット等を利用した資源物の収集モデル事業	研究	モデル事業案作成			2	資源物収集方法の見直し						不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし	
12		分別収集計画に係る事務					ごみ対策課	コンテナ・ネット等を利用した資源物収集の地域説明	説明会開催数	年60回	年50回						コンテナ・ネット等を利用した資源物収集の地域説明	説明会開催数	年180回			2	資源物収集方法の見直し						不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし	
12		分別収集計画に係る事務					ごみ対策課	コンテナ・ネット等を利用した資源物の収集実験	収集実験開始に向けての準備	22年3月まで	22年3月まで		11,459				コンテナ・ネット等を利用した資源物の収集モデル事業	収集期間	平成22年4月から23年3月			2,000	2	資源物収集方法の見直し					不可	必要	済	不可	無	なし		増やす	
12		分別収集計画に係る事務					ごみ対策課										コンテナ・ネット等を利用した資源物の収集モデル事業準備	準備期間	平成22年4月から23年3月			20,403	2	資源物収集方法の見直し					不可	必要	済	不可	無	なし		増やす	
13	総	家電リサイクル法に係る事務	小売業者及び製造業者等による特定家庭用機器廃棄物の収集及び運搬並びに再商品化等に関し、これを適正かつ円滑に実施するための措置を講ず	一部の市民	義務		ごみ対策課					271		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				453								現状維持						有り		維持		
13		家電リサイクル法に係る事務					ごみ対策課	不法投棄された特定家庭用機器の廃棄物処理手数料の納付	納付件数	130件	95件		271				不法投棄された特定家庭用機器の廃棄物処理手数料の納付	納付件数	145件			453							可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用	維持
13		家電リサイクル法に係る事務					ごみ対策課										家電リサイクル法に伴う対象品目の周知を行う	周知期間	23年3月まで									可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用	予算なし	
14	総	産業廃棄物処理施設設置計画に係る連絡調整	適正な施設設置及び周辺環境保全	市関係各課、県	義務		ごみ対策課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持						なし		予算なし		
14		産業廃棄物処理施設設置計画に係る連絡調整					ごみ対策課	関係各課の意見聴取	意見聴取調整日数	各40日以内	各20日以内						関係各課の意見聴取	意見聴取調整日数	各40日以内									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
15	総	大型ごみの収入証紙に係る事務	大型ごみの円滑な収集	小売店事業主	政策		ごみ対策課					3,097		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A					3,253				未	高	高	高	現状維持						有り		維持	
15		大型ごみの収入証紙に係る事務					ごみ対策課	大型ごみの収入証紙印刷・販売手数料・還付	販売店舗数	110店舗	108店舗		3,097				大型ごみ収入証紙販売店舗の拡大	販売店舗数	110店舗			3,253						可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用	維持	
16	総	ごみ関係市民団体等との情報交換	市民・事業者・行政によるごみの減量化、資源化	市、商工会議所他3団体	政策		ごみ対策課					125		適切に販売事務を行っており、成果が出ている。	A					100		4	レジ袋削減に向けた啓発	未	高	高	高	現状維持						なし		維持	
16		ごみ関係市民団体等との情報交換					ごみ対策課	マイバッグ推進会議等への参加	会議参加回数	年10回	年11回						マイバッグ推進会議等への参加	会議参加回数	年10回			4	レジ袋削減に向けた啓発						不可	必要	可	済	無	なし		予算なし	
16		ごみ関係市民団体等との情報交換					ごみ対策課	事業者と協働でレジ袋削減を推進	協定	締結	締結		125				事業者と協働でレジ袋削減を推進	参画店舗数	800店舗			100	4	レジ袋削減に向けた啓発					不可	必要	可	不可	無	なし		維持	

課かい名		資源循環課				資源循環課																													
基礎情報						実施計画		平成21年度評価							平成22年度計画							今後の事業展開													
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画	実績					事後評価																						
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名				21年度 所管 課かい	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対 する成果の状況	21年度 の取組 に対する分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方 向 性		
									活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	重点事業 の名称		① 目的 達成	② ニ ーズ	③ 成 果		④ 継 続 性	① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無		改善 時期 (年 度)	改善の内容
										活動指標の名称	目標値									実績値	463,475														
17	総	リサイクルセン ターの建設	効率的な行政運営を目 指して	全市民	施 整	リサイクルセ ンターの建設	ごみ対策 課					5,080		目標とした期限まで に事務を行い、成果 が出ている。	A				76,367		1	リサイクルセ ンターの建設	未	高	高	高	拡大					有り			増やす
17		リサイクルセン ターの建設					ごみ対策 課	リサイクルセン ター建設の最終 発注仕様書作 成・生活環境影 響調査の実施	発注仕様書の 作成 影響調査書の 提出	平成22 年3月 平成22 年2月	平成22 年3月 平成22 年2月		5,080			リサイクルセン ター建設	建設進捗割合	5%		76,367	1	リサイクルセ ンターの建設					不可	必要	済	不可	無	有り	22	平成22・23年度 で建設予定。	増やす
17		リサイクルセン ターの建設					ごみ対策 課	リサイクルセン ター最終発注仕 様書に関する寒 川町との調整	開催回数	年10回	年21回					リサイクルセン ター建設に関す る寒川町との調 整	開催回数	年6回			1	リサイクルセ ンターの建設					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし
17		リサイクルセン ターの建設					ごみ対策 課	寒川町からの資 源物受入に関す る寒川町との調 整	開催回数	年2回	年2回					寒川町からの資 源物受入に関す る寒川町との調 整	開催回数	年2回			1	リサイクルセ ンターの建設					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし
17		リサイクルセン ターの建設					ごみ対策 課	分別品目及び収 集方法等の庁内 調整会議の開催	開催回数	年6回	年6回					分別品目及び収 集方法等の庁内 会議の開催	開催回数	年6回			1	リサイクルセ ンターの建設					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし
18	総	一般廃棄物処理 計画に係る事務	一般廃棄物の適正処理	企業、全市民、行政	義務		ごみ対策 課							適切に事務を行って おり、成果が出ている。	A											現状維持					なし			予算 なし	
18		一般廃棄物処理 計画に係る事務					ごみ対策 課	一般廃棄物処理 基本計画の進行 管理	結果の検証	平成22 年3月	平成22 年3月					一般廃棄物処理 基本計画の進行 管理	結果の検証	平成23 年3月								不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし	
18		一般廃棄物処理 計画に係る事務					ごみ対策 課	一般廃棄物(ごみ) 処理実施計画の 告示	実施時期	平成21 年6月	平成21 年6月					一般廃棄物(ごみ) 処理実施計画の 告示	実施時期	平成22 年6月								不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし	
701	総	ごみ組成分析に 係る事務	ごみの減量化・資源化を 推進する。	市民	政策		ごみ対策 課					2,415		適切に事務を行って おり、成果が出ている。	A																				
701		ごみ組成分析に 係る事務					ごみ対策 課	排出ごみの組成 分析調査	分析調査回数	年1回	年1回		2,415																						
19	総	寒川町のごみの 受け入れに係る 事務	広域行政	寒川町	政策		ごみ対策 課					889		適切に事務を行って おり、成果が出ている。	A				970				未	高	高	高	現状維持					なし			維持
19		寒川町のごみの 受け入れに係る 事務					ごみ対策 課	可燃ごみの焼却 処理の受け入れ に係る負担金の 請求・受領に関 する事務	請求・受領回 数	年4回	年4回					可燃ごみの焼却 処理の受け入れ に係る負担金の 請求・受領に関 する事務	請求・受領回 数	年5回								不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし	
19		寒川町のごみの 受け入れに係る 事務					ごみ対策 課	資源物の中間処 理の受け入れに 係る負担金の請 求・受領に関する 事務	請求・受領回 数	年4回	年4回					資源物の中間処 理の受け入れに 係る負担金の請 求・受領に関する 事務	請求・受領回 数	年4回								不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし	
19		寒川町のごみの 受け入れに係る 事務					ごみ対策 課	リサイクル協会 拠出金の支払い に関する事務	支払い回数	年2回	年1回		889			リサイクル協会 拠出金の支払い に関する事務	支払い回数	年1回		970							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
20	総	一般廃棄物処理 業の許可等に係 る事務	一般廃棄物の適正処理	一般廃 棄物収 集運搬 業者	義務		ごみ対策 課							適切に事務を行って おり、成果が出ている。	A											現状維持					有り			予算 なし	
20		一般廃棄物処理 業の許可等に係 る事務					ごみ対策 課	書類審査、許可 証の発行及び取 消し等の事務	許可証発行件 数	年35件	年39件					書類審査、許可 証の発行及び取 消し等の事務	書類を受付し てから許可す るまでの日数	1か月								不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし	
20		一般廃棄物処理 業の許可等に係 る事務					ごみ対策 課									実績報告書の受 理・整理	実績報告書の とりまとめ	毎月20 日まで									可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員または嘱 託職員の活用	予算 なし

課かい名			資源循環課				資源循環課																														
基礎情報							実施計画		平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開												
事務事業					対象 （顧客）	事業 区分	第5次実施計画	実施計画 事業名	実績					事後評価																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	21年度 所管 課かい					活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動				予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算 の 方 向 性
									活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果	④ 維 続 性	① 人 件 費 減		② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 （年度）	改善の内容	
					活動指標の名称	目標値	実績値			活動指標の名称	目標値	優先 順位						重点事業 の名称																			
21	総	事業系一般廃棄物に係る事務	事業系一般廃棄物の適正処理	事業系廃棄物を排出する事業者	義務		ごみ対策課						適切に事務を行っており、成果が出ている。	A						3	事業系廃棄物の減量化・資源化の推進					現状維持						有り			予算なし		
21		事業系一般廃棄物に係る事務					ごみ対策課	事業系ごみの適正搬入の指導	事業系ごみ搬入事業者の抜き打ち調査回数	年8回	年8回				事業系ごみの適正搬入の指導	事業系ごみ搬入事業者の抜き打ち調査回数	年8回			3	事業系廃棄物の減量化・資源化の推進						可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用	予算なし		
21		事業系一般廃棄物に係る事務					ごみ対策課	事業系ごみの排出量抑制のための啓発指導	訪問会社数	100社	100社				事業系ごみの排出量抑制のための啓発指導	訪問会社数	100社			3	事業系廃棄物の減量化・資源化の推進						可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用	予算なし		
22	総	し尿の収集業務・浄化槽清掃業務	効率的な財政運営	企業及び一部の市民及び事業者	義務		ごみ対策課					141,925		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				141,977							現状維持						有り			維持		
22		し尿の収集業務・浄化槽清掃業務					ごみ対策課	し尿の収集業務及び浄化槽清掃業務の委託に関する事務	委託料の執行回数	年12回	年12回		141,925		し尿の収集業務及び浄化槽清掃業務の委託に関する事務	委託料の執行回数	年12回		141,977								不可	必要	済	不可	無	なし			維持		
22		し尿の収集業務・浄化槽清掃業務					ごみ対策課	し尿及び浄化槽汚泥の清掃申込み受付等	申込み受付予定件数	年6,500件	年8,736件				し尿及び浄化槽汚泥の清掃申込み受付等	処理期限	3週間以内									可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員または嘱託職員の活用	予算なし			
23	総	し尿の処理業務委託	広域行政	寒川町	義務		ごみ対策課					91,215		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				91,446							現状維持						なし			維持		
23		し尿の処理業務委託					ごみ対策課	寒川町への負担金納付に関する事務	支払回数	年4回	年4回		91,215		寒川町への負担金納付に関する事務	支払回数	年4回		91,446								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
702	総	資源回収推進地域及び回収事業者に係る事務	廃棄物等の分別回収により焼却ごみの減量化及び資源の有効利用の推進	自治会、資源回収事業者	政策		ごみ対策課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A																						
702		資源回収推進地域及び回収事業者に係る事務					ごみ対策課	回収事業者等との意見交換等	会議開催回数	年1回	年2回																										
24	総	資源回収推進地域補助金に係る事務	廃棄物等の分別回収により焼却ごみの減量化及び資源の有効利用の推進	自治会	政策		ごみ対策課					29,210		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				32,000		5	資源回収推進地域補助金に係る事業	未	高	高	高	拡大						有り			増やす	
24		資源回収推進地域補助金に係る事務					ごみ対策課	資源回収推進地域への補助金の交付	申請・交付自治会数	132自治会	133自治会等		29,210		資源回収推進地域への補助金の交付	申請・交付自治会数	133自治会等		32,000	5	資源回収推進地域補助金に係る事業						可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用 分別収集品目の拡大	増やす		
25	総	ごみの減量化・資源化基金の寄附採納及び積立	ごみの減量化・資源化基金への資源物有価物売却代金及び寄附金の積立	展示品当選者等市民	政策		ごみ対策課					50,525		市場価格の低迷により有価物の売却単価が下がり、基金の積立金額が予想を下回ったが、今後は成果が見込める。	C				60,942				未	高	高	高	現状維持					なし			維持		
25		ごみの減量化・資源化基金の寄附採納及び積立					ごみ対策課	資源物有価物売却代金等を基金に積立てる事務	積立て金額	75,048千円	50,525千円		50,525		資源物有価物売却代金等を基金に積立てる事務	積立て金額	60,942千円		60,942								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
26	総	一般廃棄物（し尿）処理手数料の口座振替手数料に係る事務	適正な手数料の賦課徴収、並びに低所得者対策及び負担の公平の確保（収納率の向上）	一部の市民、事業者	政策		ごみ対策課					5		制度の積極的な周知を行うことにより、今後成果が見込める。	B				5				未	高	高	高	現状維持					なし			維持		
26		一般廃棄物（し尿）処理手数料の口座振替手数料に係る事務					ごみ対策課	口座振替手数料の支払事務	支払件数	440件	368件		5		口座振替手数料の支払事務	支払件数	400件		5								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
27	総	一般廃棄物（し尿）処理手数料の賦課、徴収減免及び滞納処分	適正な手数料の賦課徴収、並びに低所得者対策及び負担の公平の確保（収納率の向上）	一部の市民、事業者	政策		ごみ対策課					2,303		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				5,299					未	高	高	高	現状維持					なし			維持	

課かい名			資源循環課					資源循環課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
基礎情報						実施計画		平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動				予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算 の 方 向 性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
				活動					活動量・サービス量の達成状況				当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② 二 次 ス テ プ		③ 成 果	④ 維 続 性	① 人 件 費 減	② 機 器 の 必要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他		手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
									活動指標の名称	目標値						実績値	活動指標の名称			目標値	優先 順位															重点事業 の名称																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
27		一般廃棄物(し尿)処理手数料の賦課、徴収減免及び滞納処分					ごみ対策課	手数料賦課徴収事務	手数料収納金額	38,531千円	35,936千円		2,303			手数料賦課徴収事務	手数料収納金額	38,531千円		5,299																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								

